

I 韓国経済の変調と北朝鮮の動向

檜原正澄・李英和

- 1 韓国の概況と経済状況
- 2 韓国経済の発展過程
- 3 韓国経済の変調—1997年アジア通貨危機—
- 4 北朝鮮における指導体制の変化

1 韓国の概況と経済状況¹⁾

(1) 韓国の基本的指標

韓国は、日本西方にある朝鮮半島の南部に位置する隣国である。面積は10.0万km²（日本の約4分の1）であり、人口は5,022万人（2013年）、名目GDPは1兆3,045億ドル（2013年）、1人当たりGDPは25,975ドル（2013年）、通貨はウォンで1米ドル=1,099ウォン（2014年12月末日時点）である。

韓国においては、他の先進諸国と同様に、人口の高齢化は進んでおり、2000年には「高齢化社会」（全人口に占める65歳以上の人口割合が7%以上）となり、2012年からは生産年齢人口は減少傾向となり、高齢社会への突入は目前に迫っており、高齢化は韓国社会全体の問題となりつつあり、韓国経済の今後を考える際に重要な鍵の一つとなっている。後述のとおり、アジア通貨危機は韓国の経済社会に大きな影響を与えており、社会経済構造は大きく変化した。そうしたなかで、韓国経済の発展をリードしてきた輸出主導型の経済構造から、

1) 数値に関しては、神田真人編『アジア経済ハンドブック 2015年版』（財経詳報社、2015年）を利用した。

内需主導型の経済構造への転換を模索中である。

(2) マクロ経済の概況

韓国経済は、1960年代からの「開発独裁」による輸出主導型の経済戦略の推進によって、「漢江の奇跡」と呼ばれる経済成長を果たした。その後、アジア通貨危機によって経済停滞を経験したが、IMFの緊急融資（総額583億ドル）を受けて、マクロ経済の安定化のために、金融・企業・労働・行政の4つの構造改革に取り組んできた²⁾。近年の韓国の実質GDP成長率は、2008年2.8%、2009年0.7%、2010年6.5%、2011年3.7%、2012年2.3%、2013年3.0%、2014年3.3%となっており、経済成長を継続している。

国際収支についてみれば、貿易収支はアジア通貨危機以降、ウォン安を背景として、輸出増加をもたらし、貿易黒字を継続している。2013年の貿易黒字は827.8億ドルであり、電気電子製品や石油化学製品の輸出が貿易黒字を牽引し、輸入においては国際原油価格の下落により原燃料の輸入額を減少させた。そして、2014年には過去最高の貿易黒字額928.9億ドルとなり、主な輸出品目は機械類、電気電子製品、化学工業製品であり、主な輸入品目は鉱産物、電気電子製品、鉄鋼金属製品である。経常収支も、貿易収支に連動して、黒字を継続している。所得収支は近年の活発な対外直接投資を反映して、2010年から黒字に転じ、黒字幅は拡大基調にある。

資本収支は、2008年のリーマンショックにより大きく赤字に落ち込み、2009年には黒字に回復したが、その後、黒字幅の減少が続き、2011年には赤字に転落している。2013年には638.4億ドルの資本流出となっている。これは、韓国企業による積極的な対外直接投資の結果でもある。2014年には725.1億ドルの資本流出となっている。2006年以降、韓国の製造業は、ASEAN向けの直接投資額を急増させている。この要因としては、ASEAN経済の成長軌道の開始を背景とし

2) 4つの構造改革に関しては、品川優『FTA戦略下の韓国農業』（筑波書房、2014年）11～13ページを参照のこと。

て、ASEANが投資先としての魅力を高めていることがあり、同時に、中国における人件費高騰等がある。

韓国の家計債務は、増加基調にある。2013年末には1,021兆ウォン（対GDP比約70%）となっており、大規模な債務不履行が発生した際には、金融システムや経済成長の足枷となる可能性を有している。とりわけ、低所得者の新規借り入れが増加しており、労働市場改革により、増大した不安定就業者＝低賃金労働者が日常の生活費の不足を借金で補っていると考えられる。可処分所得に対する債務比率は上昇しており、2012年で136%となっており、OECD諸国のなかで最高の水準となっている。こうしたことを背景として、家計債務に占める銀行融資の割合は低下しており、非銀行金融機関（ノンバンク）融資の割合が増えており、ノンバンクの割合は50%を超えている。

韓国の財閥企業（サムスン電子を始め、現代自動車、SKハイニックス、LG電子）は、近年、売上高、営業利益ともに伸び悩み傾向となっている。この背景には、中国の販売戦略との競合や、財閥企業の偏った収益構造等が考えられる。今後の財閥企業の動向については注目する必要がある。しかしながら、韓国経済全体としては依然として輸出は好調であり、多様な輸出産業に支えられて韓国経済は推移している。

2 韓国経済の発展過程

(1) 経済発展における後発性の利益

現代韓国経済の展開の前史として、渡辺利夫・金昌男氏は、次のように述べている³⁾。

第1は、「36年間に及ぶ植民地時代において自生的な近代経済成長のための基礎的諸条件をもぎとられ、独立後の韓国経済はゼロからの出発を余儀なくされ

3) 渡辺利夫・金昌男『韓国経済発展論』勁草書房、1996年。

た⁴⁾」ことであり、日本支配による農業改革や工業化は、韓国社会の発展に結びつくものではなかった。

第2には、日本の植民地経済政策の「南農北工」の結果、「独立後の韓国経済は最貧農が圧倒的多数を占める典型的な農業経済となり、工業部門は食料品、繊維、合板などを中心とする一握りの労働集約的軽工業しか存在しなかった⁵⁾」ことである。また、1950年から開始された農地改革によって、自作農は創設されたが、零細所有農家の窮乏化により、農民層の下方分解を招来することとなった。

第3には、「1953年から1961年までの間に政治的抗争が持続し、絶対的貧困はいっこうに改善の兆しをみせなかった⁶⁾」ことである。こうして、韓国では、「4・19革命」と「5・16軍事クーデター」を経験することとなった。そして、「1960年代初期、多くの農民が絶糧化しており、『春窮』農家は全農家の50%以上を占めた⁷⁾」。

第4には、「絶対的貧困の状態にありながらも、韓国は朝鮮戦争以降に人口爆発期を迎えた⁸⁾」ことである。そして、「年率3%に及ぶ高い人口増加率は、人口・土地比率を上昇させ、農業部門の過剰就業を強化するとともに、人口圧力によって押しだされた多くの農村労働力は都市に流出してそこに巨大な失業群を形成した。かくして1960年代の初期、労働過剰・資本不足という初期条件が作りだした⁹⁾」。

そして、1961年の軍事クーデターによる新政府は、「輸出志向型工業化」と呼ばれる官主導型の経済開発を推進することとなった。当初は、歴史的制約の下で、労働集約的軽工業部門を経済開発の中心に据えた。輸出により獲得した外

4) 渡辺利夫・金昌男『韓国経済発展論』（勁草書房、1996年）39ページ。

5) 渡辺利夫・金昌男『韓国経済発展論』（勁草書房、1996年）39ページ。

6) 渡辺利夫・金昌男『韓国経済発展論』（勁草書房、1996年）39ページ。

7) 渡辺利夫・金昌男『韓国経済発展論』（勁草書房、1996年）40ページ。

8) 渡辺利夫・金昌男『韓国経済発展論』（勁草書房、1996年）40ページ。

9) 渡辺利夫・金昌男『韓国経済発展論』（勁草書房、1996年）40ページ。

貨によって、国民の食糧事情を緩和させ、食糧価格の安定化を図り、工業労働者の賃金を安定化させ、工業部門の優先的な経済発展を保証することによって、高度経済成長の実現を可能とした。

(2) 韓国経済発展の特徴

「輸出志向型工業化」により開始された韓国の経済成長は、渡辺利夫・金昌男氏によれば、次のような特徴有している¹⁰⁾。

第1には、「韓国の経済成長が一種の『非連続的』スパートをもって開始されたという事実であり、実際のところ、1960年代中頃に始まり今日にいたるその成長過程で生じたいくつかの重要なマクロ指標の変化は、先進国のいずれよりも速い¹¹⁾」ことである。第2次世界大戦後の日本の短期間の急速な成長を上回って韓国経済は成長したのであり、こうした経済成長について、「韓国のこの加速的経済成長は、先進国の歴史的経験を強く『圧縮』しつつ実現されたものだと表現することができる¹²⁾」とされている。

第2には、「そうした圧縮は、何よりも重化学工業の過程において鋭くあらわれ、激しい重化学工業化がまた経済成長過程自体の圧縮をもたらす要因となった¹³⁾」ことである。韓国の鉄鋼産業においては、より速い工業化段階の移行を経験している。

第3には、「後発韓国の経済発展がこのような激しい速度をもち得たのは、この国が日本に代位して新たに資本主義世界の最後進となったことによって、豊富に存在する後発性利益を存分に享受しながら成長したからにはほかならない¹⁴⁾」ことである。韓国内部の事情としては、①財閥系巨大企業集団の存在、②政府主導の経済開発、③南北対立の政治的・軍事的な圧力があり、韓国の工業化は

10) 渡辺利夫・金昌男『韓国経済発展論』勁草書房、1996年。

11) 渡辺利夫・金昌男『韓国経済発展論』（勁草書房、1996年）80ページ。

12) 渡辺利夫・金昌男『韓国経済発展論』（勁草書房、1996年）80ページ。

13) 渡辺利夫・金昌男『韓国経済発展論』（勁草書房、1996年）81ページ。

14) 渡辺利夫・金昌男『韓国経済発展論』（勁草書房、1996年）81ページ。

国民的課題として強力に推進されることとなった。

第4には、「韓国が享受した後発性利益は、この国が『小国』であることによって促された¹⁵⁾」ことである。すなわち、経済発展における韓国の戦略産業においては、外国民間直接投資が大きな役割を果たしており、経営資源のパッケージでの導入がみられ、プロダクト・サイクルの圧縮は発展プロセスの圧縮に役立った。

第5には、「韓国などのNIESに比較して後発のASEAN諸国と中国もまた今日、後発性利益を受けて、これらを『内部化』し、工業化を推進していく機会と能力に恵まれている¹⁶⁾」ことである。このことは、NIES諸国における経済成長の結果としての実質賃金の上昇による、国際競争力の低下を招いている。そして、NIES諸国に比較して賃金水準の低位にあるASEAN諸国ならびに中国の輸出台頭をもたらすこととなる。すなわち、東アジアにおける比較優位構造の変化であり、国際分業体制の再編が進むことを意味しており、韓国経済の動向にも大きく影響することとなる。

3 韓国経済の変調—1997年アジア通貨危機—

韓国経済は、1960年代後半から経済発展を続けており、NEIS諸国として東アジアにおける経済成長に貢献してきた。

ところが、1997年のアジア通貨危機によって、アジアの経済成長は急速に減退してしまい、韓国経済は危機的状況に陥り、変調状況となっている。韓国政府は、経済危機からの脱却をめざしてIMF緊急融資の受け入れを決断し、総額583億ドルの融資を受けた。融資を受けるための条件がIMFコンディショナリティーといわれており、マクロ経済の安定化を図ることであった。マクロ経済の安定化のために、自由化（資本・金融・企業・労働等）と民営化（公企業）

15) 渡辺利夫・金昌男『韓国経済発展論』（勁草書房、1996年）81ページ。

16) 渡辺利夫・金昌男『韓国経済発展論』（勁草書房、1996年）81ページ。

の推進が求められており、金融・企業・労働・行政の4つの構造改革を進めることとなった¹⁷⁾。

韓国の経済成長は、1990年代には平均7%の成長から、1997年のアジア通貨危機によってマイナス成長となったが、その後、マクロ的には急速な回復を実現し、「V字型経済回復」を示した。しかしながら、この回復を経済構造調整政策の成功と評価して良いのであろうか。

韓国経済の経済成長は輸出部門を中心とする成長産業部門であり、全体的な産業活動には活力に乏しく、国内経済成長の対外取引依存関係によって成り立っている¹⁸⁾。

また、労働市場において、「失業率問題のなかでも、若年労働者層における失業率問題の深刻さが指摘されている¹⁹⁾」のであり、しかも、常用勤労者の構造調整によって、臨時雇い・日雇い勤労者が増加しており、非正規雇用労働者の問題は政府の重点課題の一つとなっている²⁰⁾。

(1) 金融・企業改革²¹⁾

高龍秀氏によると、金大中政権5年間の金融・企業改革を3つの時期に区分している。そして、「金大中政権の改革政策では、新自由主義に基づく政策を基調としながらも、政府による介入主義、労働政策の一部における経済民主主義という特徴がみられる²²⁾」と述べている。

17) 崔宗煥「マクロ経済の現状と政策的課題」（環日本海経済研究所（ERINA）編『現代韓国経済』日本評論社、2005年、第1章所収）43～46ページにおいて、アジア通貨危機からの短時間での脱却のための成果と政策的課題を整理している。

18) 崔宗煥「マクロ経済の現状と政策的課題」（環日本海経済研究所（ERINA）編『現代韓国経済』日本評論社、2005年、第1章所収）参照。

19) 崔宗煥「マクロ経済の現状と政策的課題」（環日本海経済研究所（ERINA）編『現代韓国経済』日本評論社、2005年、第1章所収）24ページ。

20) 崔宗煥「マクロ経済の現状と政策的課題」（環日本海経済研究所（ERINA）編『現代韓国経済』日本評論社、2005年、第1章所収）23～28ページ参照。

21) 高龍秀「通貨危機以降の金融・企業改革」（環日本海経済研究所（ERINA）編『現代韓国経済』日本評論社、2005年、第2章所収）の内容を要約した。

22) 高龍秀「通貨危機以降の金融・企業改革」（環日本海経済研究所（ERINA）編『現代韓国

まずは、3つの時期についてみておこう。

第1期は、1997年から1999年7月の大宇グループの破綻までであり、金融・企業の両部門における急速な改革の推進時期である。金融機関と企業との整理が行われ、同時に、貿易、直接投資、資本取引の自由化が進められた。

第2期は、1997年7月の大宇グループの破綻から2001年3月までの時期である。金融市場の混乱に対処するために、改革姿勢の後退がみられ、金融市場への介入や特定財閥支援が行われた。

第3期は、2001年3月から2003年2月の政権交代までの時期である。政府の「市場原理に伴う常時構造調整システム」への移行であり、再度の新自由主義的改革の推進である。

高龍秀氏は、金融部門の改革の特徴と課題について、以下のとおり、述べている²³⁾。

第1に、すべての銀行の取締役会において、米国型のコーポレート・ガバナンスが採用されるようになった。

第2に、銀行業界において大規模な再編と金融持株会社などによる集約化が進められた。経営悪化した銀行に公的資金を投入し、金融持株会社の設立がなされた。

第3に、銀行業界全体として外資の出資比率が上昇し、外資による経営権の掌握が増大した。この外資による銀行支配についてはメリットとデメリットが指摘されているが、韓国独自の問題として、銀行出資規制のあるなかで、政府と外資が銀行への出資主体となったという事情もある。

高龍秀氏は企業改革の特徴について、「この5年間の企業改革の重要な特徴は、財務構造中心の改革、つまり、債務比率の低下に重点をおいたという点である²⁴⁾」と、述べている。負債比率を低下させるために、財閥系企業では、系列

経済』日本評論社、2005年、第2章所収) 50ページ。

23) 高龍秀「通貨危機以降の金融・企業改革」(環日本海経済研究所 (ERINA) 編『現代韓国経済』日本評論社、2005年、第2章所収) 66~69ページの内容を要約した。

24) 高龍秀「通貨危機以降の金融・企業改革」(環日本海経済研究所 (ERINA) 編『現代韓国

社出資による自己資本の拡充を図っており、その結果として、「つまり金大中政権の政策基調とは異なり、財閥の系列強化という現象が起こったのである²⁵⁾」。

高龍秀氏は、金大中政権の経済政策について、「新自由主義を主流としながらも、介入主義、経済民主主義という3つの特徴がみられている²⁶⁾」と指摘している。そして、今後の課題について、「したがって、介入主義という手段で新自由主義という目標を実現しようとした金大中政権のディレンマから抜け出すためにも、目標を新自由主義一色にするのではなく、独占規制のための公正な介入主義についての方向性を明確にすることが今後の課題になるであろう²⁷⁾」と、述べている。

(2) 貿易構造の変化と国際収支構造

1997年のアジア通貨危機以降、ウォン安を背景として輸出は急増し、他方、国内需要の縮減により輸入は大きくは伸びなかったため、貿易黒字を持続することとなった²⁸⁾。

1997年アジア通貨危機以降の貿易構造の変化としては、総輸出に占める「割合が目立って上昇しているのは電気・電子機器で1999年に全体の30%を超えた。なかでも情報通信機器、とりわけコンピュータ類と携帯電話など無線通信機器の割合が増大している²⁹⁾」ことである。商品別にみれば、1990年代半ばは半導体、自動車、船舶が上位を占めていたが、その後は、無線通信機器が3位に位

経済』日本評論社、2005年、第2章所収) 69ページ。

25) 高龍秀「通貨危機以降の金融・企業改革」(環日本海経済研究所 (ERINA) 編『現代韓国経済』日本評論社、2005年、第2章所収) 70ページ。

26) 高龍秀「通貨危機以降の金融・企業改革」(環日本海経済研究所 (ERINA) 編『現代韓国経済』日本評論社、2005年、第2章所収) 76ページ。

27) 高龍秀「通貨危機以降の金融・企業改革」(環日本海経済研究所 (ERINA) 編『現代韓国経済』日本評論社、2005年、第2章所収) 77ページ。

28) 徐正根「貿易と国際収支」(環日本海経済研究所 (ERINA) 編『現代韓国経済』日本評論社、2005年、第8章所収) 183~186ページ参照。

29) 徐正根「貿易と国際収支」(環日本海経済研究所 (ERINA) 編『現代韓国経済』日本評論社、2005年、第8章所収) 187ページ。

置するようになり、輸出額に占める上位品目のウェイトは高まっている。従来から指摘されてきた、輸出品目の偏重は経済環境の変化への対応を危うくするものであり、アジア通貨危機以降はそうした危険性をより強く内包することとなった。

1990年以降における韓国の輸出先を地域別にみれば、アジア向けが中心であり、比率としては1990年代には40%強で推移しており、1996年には50%を超えたが、アジア通貨危機によって縮減し、その後回復して2003年には51.2%となっている。北米向けは20%台で推移しており、アジア通貨危機前後に20%を割り込み、その後20%前後を上下変動している。ヨーロッパ向けは10%台で堅調に推移してきた。

1990年以降における韓国の輸出先を国別にみれば、アメリカが20%台で第1位の位置を占めてきたが、2003年には17.7%となり、第2位に後退している。日本も同様に減少傾向にある。これに対して、変動はあるものの対中国輸出は伸びており、とりわけ、2000年以降は上昇傾向にある。2003年には中国の比率は18.1%となり、第1位となっている。対EU輸出は大きな変動なく推移している。

アメリカ・日本市場への輸出割合の減少要因としては、輸出先の多様化があり、それに加えて輸出先としての中国市場の役割が大きくなっているためと考えられる。

アジア通貨危機に対応するために、韓国の経済運営としては、輸出拡大による経済成長策を選択し、「V字型経済回復」を実現してきた。しかしながら、国際収支の改善を考えれば、韓国の場合には貿易依存度が高いため、貿易収支の黒字幅が問題となってくる³⁰⁾。内需の回復が弱い状況にあるが、この回復には注目する必要がある。また、輸出に関しても、前述のとおり、中国などの追い上げがあり、技術革新の推進は必要不可欠なこととなってきている。

30) 梶原正澄「韓国のFTAと韓国農業のゆくえ」(『研究双書』関西大学経済・政治研究所、2016年)参照。

(3) 韓国の FTA 戦略

第 2 次世界大戦後における世界の農産物貿易ルールは、自由貿易を基調とする GATT・IMF 体制の下で進められてきた。しかし、農産物に関しては各国の利害関係は複雑であるため、国際的な農産物貿易の枠組みは構築されてこなかった。しかしながら、1995年に世界貿易機関（WTO）が設立され、GATT 交渉を引き継ぐ恒常的な国際機関となり、国際貿易の自由化を進める役割を担うこととなり、農産物貿易も自由貿易体制下に組み込まれるようになった。

ところが、国際的な自由化交渉は各国の利害関係が錯綜して容易に進まないため、世界的には WTO を補完する FTA（自由貿易協定）に関心が高まってきた。FTA 協定を締結するための根拠条文は、GATT 第24条（「第24条 適用地域—国家貿易—関税同盟及び自由貿易地域」）であり、あくまでも自由貿易を進めることを前提にしている。

WTO 農業交渉は、2001年に WTO ドーハ・ラウンドが開始されおり、市場アクセス、国内支持削減、輸出補助金削減について交渉が進められているが、交渉は難航しており、世界的には FTA 網拡大の方向に向かっている。WTO 体制下において、2000年代には FTA の急速な進展がみられ、世界全体の FTA 件数は1994年には累積34件であったが、1999年には66件となり、2004年には117件と急速に拡大している。

このような世界的な FTA の進展を前にして、韓国経済は輸出依存の経済成長路線を選択し、FTA 交渉を進展させ、締結を進めることとした。

韓国の FTA 戦略については、以下のとおりである³¹⁾。

2003年に韓国政府は「FTA ロードマップ」を策定し、FTA 戦略の方向性、対象国、対象分野、時間軸等を公表した。

FTA の基本スタンスとしては、次の3つがある。

第 1 は、同時多発的な FTA の推進である。時間的進行を考慮して、短期的視点

31) 品川優『FTA 戦略下の韓国農業』（筑波書房、2014年）23～24ページを参考に記述した。

と中・長期的視点に基づいて、FTA 対象を広げていくこととしている。

第2は、「FTA ハブ化」である。FTA 交渉の対象として、巨大経済圏だけを優先するのではなく、韓国をハブとした多様な国家との結びつきを重視している。

第3としては、対象分野の多様化（包括的推進）である。多様な国家との結びつきは、対象分野の多様化を意味しており、農産物、サービスや投資、知的財産権、政府調達、紛争処理などの非関税障壁を含む包括的推進を志向している。

韓国の FTA 締結は、2012年で9カ国・地域と発効している。2012年度における韓国との貿易額は、チリ72億ドル、EFTA（欧州自由貿易連合）92億ドル、ASEAN1,311億ドル、インド188億ドル、アメリカ1,019億ドル、EU997億ドル、ペルー31億ドル、トルコ52億ドルである。

2012年の韓国の FTA 比率（貿易総額に占める FTA 締結国の割合）は57.9%である。日本の FTA は11カ国・地域と発効しており、数の上では韓国よりも多いが、2011年の FTA 比率は16.5%と韓国より大幅に低くなっている。韓国の場合は、積極的な FTA 交渉の推進による貿易と直接投資の活発化を図っているといえる。

(4) 南北経済関係³²⁾

1945年8月15日の日本の敗戦によって、朝鮮半島は新たな時代を迎え、冷戦体制下において分断国家の形となり、1948年8月15日に大韓民国、同年9月9日に朝鮮民主主義人民共和国が成立した。1950年6月に始まった朝鮮戦争は、朝鮮半島の大部分を戦場とし、多数の犠牲者を出し、離散家族は1,000万人に達した。1953年7月27日には朝鮮戦争は休戦となった。

朝鮮戦争後、韓国は李承晩体制下でアメリカの援助物資を受けて国家建設を進めることとなった。北朝鮮はソ連や東欧、中国などの社会主義国からの援助

32) 三村光弘「南北首脳会談以降の南北経済関係」（環日本海経済研究所（ERINA）編『現代韓国経済』日本評論社、2005年、第10章所収）を参考に記述した。

を受けて、計画経済体制下で急速な復興を遂げた。そうした結果、「1960年代から1970年代の初めまでは、北朝鮮の1人当たりGNPは韓国のそれを上回っている³³⁾」とされている。

1987年、当時の盧泰愚大統領は「民族自尊と統一繁栄のための特別宣言」（7.7特別宣言）を発表し、北朝鮮との政治的・経済的関係の改善を図る姿勢を示した。南北間では香港などを経由した間接貿易が開始し、1989年1月には現代グループ創始者の鄭周永氏の訪朝があり、経済人の交流も開始することとなった。こうしたなかで、「1990年8月に韓国で『南北交流協力に関する法律』と『南北協力基金法』が制定され、民間による南北経済交流が制度化され、韓国企業の北朝鮮への進出がはじまった³⁴⁾」。その後も、南北交流は進められたが、民間ベースのものが多かった。

2002年6月の南北首脳会談の結果、南北共同宣言が6月15日に発表され、南北統一を両国が協力して取り組むとしている。南北の経済格差が広がり、北の経済破綻が危惧される状況において、経済協力を通じて民族経済を均衡的に発展させ、多面的交流を活性化させ、相互の信頼を固めることが、「共同宣言」に謳われている。

こうした南北交流の背景にある北朝鮮経済は、1980年代初めから成長は鈍化し、1990年から1998年まではマイナス成長となっている。そして、1999年からは緩やかな成長基調となっているが、ここでの問題はインフラ（電力、石炭、鉄鋼、鉄道輸送）整備であり、そのための先進技術導入の資金＝外貨の不足である。北朝鮮の対外関係は、必ずしも良好とはいえない状況であった。こうしたなか、「北朝鮮は外貨獲得の必要性があるにもかかわらず、国際関係を正常化できないため、新たな外貨獲得の手段として、南北経済協力を利用するよう

33) 三村光弘「南北首脳会談以降の南北経済関係」（環日本海経済研究所（ERINA）編『現代韓国経済』日本評論社、2005年、第10章所収）232ページ。

34) 三村光弘「南北首脳会談以降の南北経済関係」（環日本海経済研究所（ERINA）編『現代韓国経済』日本評論社、2005年、第10章所収）233ページ。

なってきた³⁵⁾」のである。

三村光弘氏は、2003年までの南北経済協力を分析して、その特徴について、「現在の南北経済協力は貿易における非商業性取引の多さ、直接投資における半官半民の経営など、政府の関与がきわめて大きいのが特徴である³⁶⁾」と、述べている。この指摘からわかることは、今後の南北経済交流は、政府の役割を明確にすることによって、進展が期待されるということであろう。

4 北朝鮮における指導体制の変化

2014年当初に、日朝交渉において拉致再調査が話題となり、注目を集めた。

拉致交渉は、金正恩第1書記が直轄する国家安全保衛部（秘密警察）の所管である。拉致再調査で中心的な役割を担っている。ところで、「政府認定の拉致被害者なら、再調査は全く不要だ。秘密警察がとっくに全容を把握している。だが、行方不明者となると事情が異なる³⁷⁾」。ここで問題は、北朝鮮に入国した日本人の自発的入北者の取り扱いである。全員を日本に送還するのではなく、送還する者と強制収容所送りにする者との選別が進んでいるのであり、日朝交渉のむつかしさを象徴している。

そうするなか、拉致交渉の「座礁」が浮かび上がってきた。その原因について、「金正恩政権の中枢で新たに勃発した権力闘争こそが真の原因である。今回の拉致交渉はその荒波をもろに受けた。具体的には、黄炳瑞軍総政治局長と金元弘国家安全保衛部長の激しい抗争だ。この権力闘争で、北朝鮮側で日朝交渉を仕切る『国家安全保衛部（秘密警察）』が劣勢に立たされている。そのせい

35) 三村光弘「南北首脳会談以降の南北経済関係」（環日本海経済研究所（ERINA）編『現代韓国経済』日本評論社、2005年、第10章所収）237ページ。

36) 三村光弘「南北首脳会談以降の南北経済関係」（環日本海経済研究所（ERINA）編『現代韓国経済』日本評論社、2005年、第10章所収）241ページ。

37) 李英和「拉致再調査の影で偽装・隠蔽がひそかに進行—北朝鮮秘密警察の非道、その実態」（『時事通信』2014年7月24日）。

で、国家安全保衛部が突然の機能不全に陥った。国家安全保衛部という『動力源』が故障し、その上に金第1書記がかじ取りを誤ったせいで、日朝交渉は漂流の果てに座礁した³⁸⁾』ということである。

この権力闘争こそ、金正恩体制を強固なものとするための大規模粛清の前兆である。2014年「10月初旬から労働党の課長級幹部20人近くが、唯一領導体系に違反した罪により、相次いで処刑されている。その背景に潜むのが中国との関係悪化³⁹⁾」である。北朝鮮の核開発をめぐる中国の思惑との対立である。こうしたなかで、『『三年喪明け』の金正恩政権は、内向けには粛清の嵐を吹かせ、外向けには外交的な孤立をさらに深めようとしている。突破口は、右手に剣をぶら下げながら、左手で握手を求める韓国への外交攻勢しか無さそうだ。これが来年に定められた『統一大戦』の真の狙い⁴⁰⁾』である。

北朝鮮における金正恩政権の推進する国内支配体制の再編がどう落ち着くのか、注目を要するところである。また、対外関係についても、国際的な緊張関係を高めている状況の改善が果たせるのか、多くの課題が残されている。

38) 李英和「北内部権力闘争が拉致頓挫の原因—今交渉は事実上破綻か」（『時事通信』2014年9月25日）。

39) 李英和「金正恩『40日不在』と『三年服喪』明け—秘密警察に吹き荒れる処刑の嵐」（『時事通信』2014年10月21日）。

40) 李英和「金正恩『40日不在』と『三年服喪』明け—秘密警察に吹き荒れる処刑の嵐」（『時事通信』2014年10月21日）。

